

# 第 37 期 報告書

自：平成 20 年 4 月 1 日

至：平成 21 年 3 月 31 日

釧路空港ビル株式会社

目 次	(ページ)
事 業 報 告	2
1. 株式会社の現況に関する事項	2
2. 株 式 に 関 す る 事 項	5
3. 会 社 役 員 に 関 す る 事 項	6
貸 借 対 照 表	7
損 益 計 算 書	8
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書	9
個 別 注 記 表	10
監 査 役 監 査 報 告	11

## 事業報告(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

### 1.株式会社の現況に関する事項

#### (1)事業の経過及びその成果

当期の日本経済は、米国サブプライムローン問題の長期化を背景とする、世界経済混乱の影響により、景気は後退色を強めつつ推移いたしました。とりわけ年度後半には、米国金融機関の破綻を契機に世界的な景気後退に、より一層拍車がかかり、為替も大幅な円高に振れるなど、厳しい状況へと激変し世界同時不況が底を脱する気配は、未だ見えない状況にあります。

また、北海道経済におきましても、緩やかな後退局面にあった景気は、年度後半から、さらに厳しさを増し、低迷しております。住宅投資や設備投資は大幅に減少し、個人消費動向につきましても、雇用・所得環境が厳しい状況にあることに加え、消費マインドの低下もあり、低下傾向を辿っております。

また、来道者数をみると、節約志向の高まりによる旅行需要の縮小を背景に、国内観光客が伸び悩み、円高や海外経済減速の影響により、外国人観光客も減少するなど、厳しい状況にあります。

さて、第37期の釧路空港における利用は、関西便、新千歳便を除いた他の路線で低迷し、国内定期便利用実績の総数では、58,205人減少し前期比6.99%減の774,872人となりました。

また、国際チャーター便につきましては、前期に引き続き、夏季の韓国便が好調だったものの、台湾便の落ち込みにより、総運航便数では前期比45便減少し133便となり、利用実績では5,585人減少し19,473人、前期比22.29%減となりました。

以上の利用実績に、代替着陸便を含めた当期の釧路空港における総乗降客数は、前期比64,336人減少し、7.49%減の794,796人となり、国内定期便、国際チャーター便共に、利用が低迷しております。

こうした状況の下、第37期の営業収益は前期比1.55%減の625,099千円となりました。

内訳として、貸室収入・管理収入・航空会社共用施設収入の合計が、前期比1.12%減の506,575千円となっております。減収の主な要因として、旅客ビル内飲食テナントの撤退から、新規出店までの2ヶ月間における賃料等相当額で、前期比約2,035千円の減収となりました。また、貨物ビル入居テナントの撤退による賃料等相当額で、前期比約3,302千円の減収となっております。

附帯収入におきましては、前期比3.33%減の29,012千円となりました。主な要因は、スポンサーの撤退による広告収入の減少で、前期比約1,289千円の減収となりました。また、営業雑収入におきましては、前期比4.25%減の72,689千円となっております。主な要因は、テナントの撤退や、入退店に伴う光熱料の減少で、前期比約2,588千円の減収となりました。

また、一般管理費は前期比0.26%増の528,571千円となりました。

以上の結果、当期の営業利益は、前期比10.43%減の96,529千円、また経常利益は、前期比12.60%減の41,094千円となり、法人税等を控除した当期純利益は、前期比9.18%減の24,547千円となりました。

平成 20 年度 釧路空港 国内定期便利用実績(前年度対比)

路線	航空会社	乗降客数(人)			提供座席数(席)		
		H20	H19	%	H20	H19	%
東京	JAL	363,159	371,134	97.85	589,846	556,528	105.99
	ANA	166,867	199,787	83.52	251,072	295,080	85.09
	小計	530,026	570,921	92.84	840,918	851,608	98.74
丘 珠	ANA	45,608	63,553	71.76	93,856	116,312	80.69
	HAC	27,078	26,327	102.85	46,332	46,188	100.31
	小計	72,686	89,880	80.87	140,188	162,500	86.27
名古屋	JAL	55,818	57,196	97.59	89,850	90,450	99.34
新千歳	HAC	67,931	55,300	122.84	114,300	88,488	129.17
関西	JAL	27,642	26,360	104.86	39,772	39,609	100.41
函館	HAC	12,140	12,921	93.96	26,136	25,668	101.82
伊丹	ANA	8,629	12,579	68.60	14,940	16,268	91.84
旭川	HAC	-	7,920	-	-	25,668	-
合計		774,872	833,077	93.01	1,266,104	1,300,259	97.37

平成 20 年度 釧路空港 国際チャーター便利用実績(前年度対比)

路線	航空会社	乗降客数(人)			便数(便)		
		H20	H19	%	H20	H19	増減
台北	中華航空	5,891	7,261	81.13%	47	58	▲ 11
	マンダリン航空	5,970	12,968	46.04%	46	100	▲ 54
	復興航空	2,449	0	-	16	0	16
高雄	立榮航空	0	212	-	0	2	▲ 2
	小計	14,310	20,441	70.01%	109	160	▲ 51
仁川	大韓航空	5,163	4,617	111.83%	24	18	6
合計		19,473	25,058	77.71%	133	178	▲ 45

(2)設備投資

当期において、実施した設備投資の総額は、19,294 千円です。その主なものは、旅客ビル、及び貨物ビルにおいて経年劣化した設備の更新や、路面舗装等の補修で、約 13,284 千円となりました。また、フライトインフォメーションシステムなどの設備リニューアルを目的に、約 2,576 千円、手荷物カートの購入や、部屋の間仕切りによるインターネットルームの新設など、旅客サービスの向上を目的に、約 2,025 千円の設備投資を行っております。

### (3)直前三事業年度の財産及び損益の状況

区分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度 (当事業年度)
売上高	636,958 千円	649,322 千円	634,971 千円	625,099 千円
当期純利益	34,227 千円	24,312 千円	27,029 千円	24,547 千円
一株当り当期純利益	85 円 57 銭	60 円 78 銭	67 円 57 銭	61 円 37 銭
総資産	3,566,640 千円	3,865,215 千円	3,561,070 千円	3,260,273 千円
純資産	479,113 千円	493,425 千円	508,953 千円	523,501 千円

### (4)対処すべき課題

次年度におきましても、日本経済は世界的な景気後退の影響により、企業収益や景況感の悪化に歯止めがかからず、より一層の厳しい状況が予想されます。

こうした経営環境のもと、当社といたしましては、地元関係機関との連携により、魅力ある観光 PR やイベントの開催などに積極的に協力し、国内外の利用客数の回復、ひいては安定的な賃料収入の確保を図りたいと存じます。

また、航空会社をはじめテナントとの協調を図りながら、ターミナルビルの円滑な運用と、空港をご利用になるお客様への更なるサービス向上に努めるとともに、今後ともコスト削減に取り組み、更なる業績向上に向けて取り組んで参る所存でございますので、株主各位におかれましては、格段のご指導と、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### (5)当該事業年度の末日における主要な事業内容

- ・空港ビルの管理、経営に関する事業
- ・貸室並びに施設の貸与業
- ・損害保険代理業
- ・航空機に関する清掃事業
- ・航空事業の普及に関する事業
- ・前各号に附帯関連する一切の事業

(6)当該事業年度の末日における主要な営業所及び使用人の状況

①主要な営業所:北海道(釧路)【本社所在地】

②使用人の状況

使用人数	8名
平均年齢	42.4歳
平均勤続年数	8年5ヶ月

(7)主要な借入先及び借入額

借入先	当事業年度末借入残高
日本政策投資銀行	171,600,000円
財団法人地域総合整備財団	145,544,000円
北海道銀行	825,600,000円
北洋銀行	645,015,000円
釧路信用金庫	567,400,000円
合 計	2,355,159,000円

2.株式に関する事項

- ①発行可能株式総数 普通株式 1,000千株
- ②発行済株式の総数 普通株式 400千株
- ③当事業年度末の株主数 37名
- ④大株主(発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を有する株主)

株主名	持株数	持株比率	当社の大株主への出資状況
株式会社日本航空インターナショナル	80,000株	20.00%	なし
釧路市	63,400株	15.85%	なし
全日本空輸株式会社	49,000株	12.25%	なし

### 3.会社役員に関する事項

#### (1)取締役及び監査役

地位	氏名	担当または他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	松倉 豊	
常務取締役	桐生 圭一	総務部・業務部統括
取締役(非常勤)	開沼 静雄	釧路市 副市長
取締役	北川 則昭	総務部長
取締役(非常勤)	栗林 定正	三ツ輪運輸株式会社 代表取締役社長
取締役(非常勤)	棚野 孝夫	釧路支庁管内町村会 会長
取締役(非常勤)	中山 哲	日本製紙株式会社 常務取締役釧路工場長
取締役(非常勤)	並木 勲雄	日本通運株式会社 札幌航空支店長
取締役(非常勤)	濱屋 重夫	釧路商工会議所 専務理事
取締役(非常勤)	平林 武文	王子製紙株式会社 参与釧路工場長
取締役(非常勤)	丸山 敏徳	太平洋興発株式会社 取締役釧路支店長
取締役	吉澤 彰夫	業務部長
監査役(非常勤)	片桐 幹雄	北菱産業埠頭株式会社 常務取締役
監査役(非常勤)	中村 長二	株式会社日本航空インターナショナル OCC スケジュール統制室 マネージャー
監査役(非常勤)	山本 壽福	釧路信用金庫 会長

注1. 取締役開沼静雄氏、栗林定正氏、棚野孝夫氏、中山哲氏、並木勲雄氏、濱屋重夫氏、平林武文氏、丸山敏徳氏、は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

注2. 監査役片桐幹雄氏、中村長二氏、山本壽福氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

注3. 取締役遠藤芳美氏、山北篤史氏は平成20年5月1日辞任いたしました。

## 貸借対照表

平成 21 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>1.流動資産</b>	<b>314,290,273</b>	<b>1.流動負債</b>	<b>347,671,091</b>
現 金	1,417,414	前 受 金	37,086,072
銀 行 預 金	289,773,309	預 り 金	404,322
未 収 入 金	23,032,410	未 払 金	2,805,397
前 払 金	67,140	未 払 法 人 税 等	6,027,300
		未 払 消 費 税	5,058,700
		一年以内返済長期借入金	260,290,000
		一年以内返済建設協力金	35,999,300
<b>2.固定資産</b>	<b>2,943,706,730</b>		
(1)有形固定資産	2,905,687,608	<b>2.固定負債</b>	<b>2,389,101,000</b>
建 物	2,762,932,601	建 設 協 力 金	251,995,100
建 物 附 属 設 備	53,508,727	敷 金	36,228,900
構 築 物	39,909,030	長 期 借 入 金	2,094,869,000
什 器 備 品	47,757,250	退 職 給 付 引 当 金	6,008,000
建 設 仮 勘 定	1,580,000		
(2)無形固定資産	328,300	<b>負債の部合計</b>	<b>2,736,772,091</b>
電 話 加 入 権	328,300	<b>(純資産の部)</b>	
(3)投資その他の資産	37,690,822	<b>1.株主資本</b>	<b>523,500,557</b>
関 係 会 社 株 式	3,500,000	(1)資本金	200,000,000
出 資 金	100,000	(2)利益剰余金	
投 資 有 価 証 券	30,000,000	①利益準備金	24,200,000
保 険 積 立 金	4,070,822	②役員退職引当金	4,500,000
保 証 金	20,000	③その他利益剰余金	
<b>3.繰延資産</b>	<b>2,275,645</b>	別 途 積 立 金	177,987,099
		繰 越 利 益 剰 余 金	116,813,458
		<b>純資産の部合計</b>	<b>523,500,557</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,260,272,648</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,260,272,648</b>



## 損 益 計 算 書

自：平成 20 年 4 月 1 日 至：平成 21 年 3 月 31 日

(単位:円)

科 目	金 額	
<b>営業収益</b>		<b>625,099,160</b>
貸 室 収 入	197,290,050	
共 用 施 設 収 入	209,493,900	
管 理 収 入	99,791,377	
附 帯 収 入	29,011,653	
営 業 雑 収 入	72,689,037	
保 安 施 設 使 用 収 入	16,823,143	
<b>一般管理費</b>		<b>528,570,504</b>
<b>営業利益</b>		<b>96,528,656</b>
<b>営業外収益</b>		<b>3,053,554</b>
受 取 利 息	5,063	
受 取 配 当 金	902,000	
雑 収 入	2,146,491	
<b>営業外費用</b>		<b>58,488,110</b>
支 払 利 息	56,941,403	
雑 損 失	1,546,707	
<b>経常利益</b>		<b>41,094,100</b>
<b>特別損失</b>		<b>525,000</b>
貸 倒 損 失	525,000	
<b>税引前当期純利益</b>		<b>40,569,100</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>		<b>16,021,900</b>
<b>当期純利益</b>		<b>24,547,200</b>

## 株主資本等変動計算書

自：平成 20 年 4 月 1 日 至：平成 21 年 3 月 31 日

(単位:円)

科 目	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金					株主資本 合計	
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計		
			別 途 積 立 金	役 員 退 職 引 当 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
前期末残高	200,000,000	23,200,000	177,987,099	2,500,000	105,266,258	308,953,357	508,953,357	508,953,357
当期変動額								
剰余金の配当		1,000,000			▲ 11,000,000	▲ 10,000,000	▲ 10,000,000	▲ 10,000,000
当期純利益					24,547,200	24,547,200	24,547,200	24,547,200
役員退職引当金の積立て				2,000,000	▲ 2,000,000	0	0	0
計	0	1,000,000	0	2,000,000	11,547,200	14,547,200	14,547,200	14,547,200
当期末残高	200,000,000	24,200,000	177,987,099	4,500,000	116,813,458	323,500,557	523,500,557	523,500,557

## 1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・関連会社株式…取得原価によっております
- ・その他有価証券(市場価格のないもの)…取得原価によっております

### (2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…法人税法の規定による定額法

### (3)その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

#### ①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引による方法に準じた会計処理によっています。

なお、未経過リース料総額は、49,643 千円であります。

#### ②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

## 2.株主資本等変動計算書に関する注記

### (1)当該事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式:400,000 株

### (2)配当に関する事項

#### ①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	10,000千円	25円	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

#### ②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成21年6月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。なお、配当原資については、繰越利益剰余金とすることを予定しております。

2009年6月22日開催の定時株主総会において、上記議案は承認可決されております。(6月22日加筆)

- ア配当金の総額 10,000千円
- イ一株当たり配当額 25円
- ウ基準日 平成21年3月31日
- エ効力発生日 平成21年6月30日

## 3.その他の注記

- (1)担保に供している資産 …2,762,933 千円(建物)
- (2)担保に係る債務…1,550,300 千円(長期借入金)
- (3)有形固定資産の減価償却累計額…2,728,890 千円
- (4)一株当たり純資産額 1,308 円 75 銭
- (5)一株当たり当期純利益金額 61 円 37 銭

監査役監査報告 謄本

# 監査役監査報告

平成 21 年 5 月 18 日

監査役 片桐 幹雄 印

監査役 中村 長二 印

監査役 山本 壽福 印

第 37 期事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書その他取締役の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

## 1. 監査の方法及びその内容

監査役間の協議により、監査方針、監査基準及び監査計画を定めた上で調査を行い、その結果を協議して、監査を実施しました。監査にあたっては、総務部の職員を補助として使用して調査等を行いました。

具体的には、取締役会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当社の取締役等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求め調査を行いました。

## 2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当社の状況を正しく表示しています。
- (2) 取締役の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての取締役会の決議の内容は相当です。
- (4) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容等については、指摘すべき事項はありません。
- (5) 計算書類とその附属明細書は当社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しています。

## 3. 追記情報

ありません。

以上

設備の状況(平成 21 年 3 月 31 日)

1. 既存設備の状況

(単位:千円)

設備の内容	帳簿価額				
	建物及び 建物附属設備	構築物	什器備品	建設仮勘定	合計
旅客ビル	2,673,200	18,624	47,757	1,580	2,741,161
貨物ビル	143,241	21,284	0	0	164,525

2. 設備の新設・除去等の計画

特記すべき事項はございません。